

1 産地基幹施設等支援タイプ

(都道府県名:熊本県 令和6年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					計画時(R2年)	1年後(R4年)	2年後(R5年)	3年後(R6年)	目標値(R6年)	達成率					計画時(R3年)	1年後(R4年)	2年後(R5年)	3年後(R6年)	目標値(R6年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
					全出荷量:	全出荷量:	全出荷量:	全出荷量:	全出荷量:						栽培面積:	栽培面積:	栽培面積:	栽培面積:	栽培面積:					10aあたりの燃油使用量:	10aあたり燃油使用量:	10aあたり燃油使用量:	10aあたり燃油使用量:				
宇城市	株式会社村嶋農園	野菜(トマト等)	11	【野菜】上位規格品の割合の増加	85,319.6 kg	実績なし	75,781.6 kg	79,371.0 kg	150,090.0 kg	64.0%	野菜(トマト等)	Z3	【野菜】農業生産に伴う単位面積当たりの化石燃料(A重油)の使用量の削減	7,063.5 m ²	実績なし	9,301.0 m ²	11,399.5 m ²	11,399.5 m ²	118.2%	10aあたりの燃油使用量が計画時に比べて47.3%削減した。	生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス)	179,883,000	81,765,000	0	0	98,118,000	令和5年7月5日	こだわり品種である為、灌水量を抑えた栽培方法を実施していたことも影響し、定植後の長引く異常気象(高温)の影響を大きく受け、4~7段の着果不良や、イエローショルダー、軟化等上位規格品率が伸び悩んだ。また2月以降になると黄化葉巻の影響もあり収量減となった。次年度については、定植時期の検討や品種選定、病害虫対策、高温対策、肥培管理等、JA指導員や県普及振興課職員と連携しながら栽培技術の向上に努める。	高温や高温下での灌水等の栽培管理による品質低下、トマト黄化葉巻病の発生が確認されているため、耐性品種や栽培技術導入等の高温対策、病害虫防除対策の徹底を指導していく。		
八代市	R4屋根型ハウス生産管理組合	野菜(トマト等)	11	【野菜】上位規格品の割合の増加	863,617.9 kg	-	1,020,457.4 kg	983,146.6 kg	1,121,201.9 kg	0.00%	野菜(トマト)	110	【野菜】10aあたり販売額の増加	419.00	-	509.00	459.00	486.00	93.2%	10a当たりの販売額が計画時より13.9%増加した。	低コスト耐候性ハウス4棟 8,869.5 m ²	202,950,000	92,250,000	0	0	110,700,000	令和5年3月17日	生育初期は高温の影響とみられる着果不良や裂果の発生がみられた。その後も気温が高い状況が続き、併せて日照の影響を受け、小玉果傾向であった。病害虫については秋口および春先にコナジラミの発生がみられ、長期展張によりある程度の飛び込みは防いでいるものの、資材や人の移動、地域での多発生等、様々な要因で発生する可能性があるため完全に防ぐことはできなかった。また高温の影響で年内には地温が高い状態が長く続いたことで青枯れ病の発生がみられ、年明けにはうどんこ病の発生が平年よりも早くに見られた。小玉傾向と病害虫により上位規格品の割合が少なかった。次作においては、継続して遮光資材や換気等で高温対策を行いつつ防除を遵守した作を継続しながら、行政の防除情報を基礎とした状況に応じた臨機防除を行い、病害虫の徹底防除を実施することで目標の達成を目指す。	高温による品質低下、トマト黄化葉巻病および土壌病害の発生が確認されているため、耐性品種や栽培技術導入等の高温対策、病害虫防除対策の徹底を指導していく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
					計画時(R2年)	1年後(R4年)	2年後(R5年)	3年後(R6年)	目標値(R6年)	達成率				計画時(R3年)	1年後(R4年)	2年後(R5年)	3年後(R6年)	目標値(R6年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他
					総出荷量(kg)	総出荷量(kg)	総出荷量(kg)	総出荷量(kg)	総出荷量(kg)					総面積(a)	総面積(a)	総面積(a)	総面積(a)	総面積(a)					総販売額(円)	総販売額(円)	総販売額(円)					総販売額(円)
氷川町	R4丸鋼管ハウス生産管理組合	野菜(いちご)	11	【野菜】上位規格品の割合の増加	32,178.4	実績なし	35,299.7	34,697.4	47,540.0	90.0%	上位規格品割合が13.5ポイント増加した	110	【野菜】10a当たり販売額の増加	総面積	総面積	総面積	総面積	総面積	10a当たりの販売額が24.5%増加した	低コスト耐熱性ハウス	52,470,000	26,235,000	0	0	26,235,000	令和5年3月10日	導入した施設の効果により病害が少なく、やや遅れぎみに生育したものの安定した収量を得ることが出来た。地域の病害虫の発生は平年並であり、特に発生を抑えていた。年度末の増量傾向時期に合わせ温度・炭酸ガスの施用を行ったことで収量は安定していたが日照不足により果実肥大を阻み総出荷量や上位規格品出荷量が伸び悩んだ。また、地域の高齢化等により労働力の確保が困難であったため作付け面積を増加することができなかった。次年度以降は作業員を早期に確保し、面積を増加させ出荷量の増加を目指す。	気象の影響等により収量、販売金額が伸び悩んでいるため、効果的な環境制御による栽培を指導していく。また、栽培面積が伸び悩んでいるため、規模拡大につながる裾果ごと摘果房のような省力栽培等を指導していく。		
熊本市	熊本県果実農業協同組合連合会	野菜(にんじん、ほうれんそう)	15	【野菜】契約取引の割合の増加	650	実績なし	885	1,350	1,095	118.1%	JAとの原料野菜契約比率が39.0ポイント増加	H2	【果実】ブランド品割合の増加	高品質飲料製品の数量(ケース)	高品質飲料製品の数量(ケース)	高品質飲料製品の数量(ケース)	高品質飲料製品の数量(ケース)	高品質飲料製品の数量(ケース)	「熊本県産」「鹿児島県産」の果実・野菜を主に高品質飲料の製品生産比率が9.0%ポイント増加	耕種作物産地基幹施設整備農作物処理加工施設200mスリム生産ライン一式高速充填機、内容物検査装置、前処理設備、包装工程設備等、解体撤去工事年間取扱量690.8t	1,256,559,700	571,163,000	0	0	685,396,700	令和5年8月31日	原料用野菜の契約数量を1,350tとして目標達成に努めた結果、集荷数量は1,549tとなり契約比率87.1%となった。200mスリムラインのジュシー製品は、リニューアル製品と新製品が好調、みかんストレート200m1は200%を超えた。その結果、高品質飲料生産比率は64.8%となった。	高性能農作物処理加工施設の導入により、製造能力が向上した。このことが、関係機関との連携強化および安定生産につながり、契約比率・高品質飲料の製品生産比率向上につながった。		

都道府県平均達成率	80.9%	総合所見	<p>・本県において、本年度の事業評価の対象となったのは4事業であり、成果目標は達成率90%で目標達成としている。(90%未満で未達成とし、次年度以降改善報告書を求めていることとしている。)2つの成果目標をともに達成したのが2事業、片方だけ達成したのが2事業であった。本県の平均達成率は80.9%であった。</p> <p>・成果目標が未達成となった地区の主な要因等は次のとおり。</p> <p>①天候不順・・・年内・春先に高温の影響を受け、上位規格品率が伸び悩んだ(宇城市：トマト)。生育初期は高温推移したため着果不良や裂果の発生がみられ小玉果傾向であった(八代市：トマト)。</p> <p>②病害虫の発生・・・黄化葉巻病による収量減(宇城市：トマト)、うどんこ病の発生により上位規格品量の減(八代市：トマト)。</p> <p>・なお、成果目標が未達成の事業については、今後、事業主体に対して改善計画の策定及びその実践を指導するなど、地元市と連携して目標達成に向けた取組みを推進していく。</p>
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。
- 2 要綱別記1のIの第2の2の(2)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。